

## 韓国併合100年：成立を問い直す

新城，道彦  
九州大学韓国研究センター：研究員

<https://hdl.handle.net/2324/19905>

---

出版情報：毎日新聞，2010-01-25．毎日新聞西部本社  
バージョン：  
権利関係：

## 韓国併合 100 年：成立を問い直す

九州大学韓国研究センター研究員  
新城道彦

韓国の反日感情の根底に日本の植民地支配が関係し、その植民地支配が 1910 年 8 月の韓国併合によって始まったことを知る人は少なくない。しかし、併合成立の上で、両国が何を重視し、いかなる議論をしたのかを知る人は決して多くない。韓国併合がどのように成立したのかを 100 年の節目を迎えて改めて問い直してみたい。

1910 年から 47 年まで、日本には皇族や華族以上に王公族という特殊な身分が存在した。併合で日本に編入された韓国皇室のために、天皇が詔書を発して創設した身分である。韓国皇室の正統である皇帝・太皇帝・皇太子がそれぞれ李王・李太王・王世子として王族となり、傍系の李熹・李垺がそれぞれ李熹公・と李垺公として公族となった。

日本中が皇位継承問題で喧々諤々となっていた 2005 年夏、それほど大きなニュースにはならなかったが、東京の赤坂プリンスホテルで李玖という人物が亡くなった。彼は王族の李垺と皇族の梨本官方子の子として生まれ、世界でただ一人、王族の血を継ぐ人物であった。

李玖が赤坂プリンスホテルで亡くなったのは偶然ではない。このホテルの旧館は、戦前に李垺一家が暮らした邸宅だったからである。王公族には、日本皇族と同等の礼遇が保障され、特に王族には毎年 150 万～180 万円の歳費が支給された。併合当時の内閣総理大臣の年棒 1 万 2000 円ほどと比較すると厚遇のほどがわかる。1934 年当時の財産総額は 1638 万円あり、その一部が赤坂の一等地に建つ豪邸だった。

韓国皇族を厚遇した要因は、日本が併合を日韓の「合意」として実現しようとした点にあった。併合を「合意」として実現するには条約締結という形式が必要であり、そのためには韓国側に条約締結交渉に応じてもらわねばならなかった。そこで日本側は、予備交渉を通じ韓国側が併合後の韓国皇室の処遇を気にしていると知ると、仏がマダガスカル王を孤島に追放したり、米がハワイ王を市民に落とした例と対比しつつ、韓国皇室に皇族の礼遇を保障し、現在の韓国宮廷費をそのまま支給すると伝えたのである。

韓国側は、日本側の譲歩を引き出せるうちに交渉を始めた方が得策と考え、正式に会談に応じる。その席で韓国側が求めた内容の一つは、併合後も韓国皇帝に「王」の尊称を残すことだった。しかし、韓国皇帝に「王」の尊称を残せば、天皇とは別の統治者が存在するかのような禍根を生むため、日本側はこれを拒絶。これに対して韓国側は、「王」の尊称が認められないならば、条約締結にも応じられないと強気に出た。日本側はこの時点で既に翌週末までの併合完了を予定していたので、今さら交渉を反故にもできず、あらかじめ韓国皇室の姓である「李」をつけて「李王」にすることで、韓国側の要請に応じたのであった。王族が特に「李王家」と呼ばれる所以はここにある。

「韓国併合ニ関スル書類・発電・着電」(国立公文書館所蔵)など当時の電報史料をたどることで、条約交渉の中心に韓国皇室の処遇問題があったことがわかってきた。だが、これまでは史料散逸などとも相まって、王公族は詳細に研究検討されてこなかった。王公族が太平洋戦争終結までに何人いたのかという基本部分が明らかになったのも一昨年である。これは、王公族のいわゆる登録簿たる「王族譜」と「公族譜」が、韓国学中央研究院の所蔵閣に所蔵されていると判明しわかった。

王公族への関心は決して高くなかったが、韓国併合 100 年を前に事情は変わりつつある。理由の一つに、王公族から韓国併合を考察することで、当時の歴史を日本対韓国といった単純な二項対立ではなく、より包括的な視点から捉えられる点をあげられる。日本は、韓国皇室を皇族の「一員」として帝国内に存続させざるをえなかった。それは一義的には、併合が「合意」で成立したと国際社会に宣伝し、また植民地統治を容易にする方便だったといえよう。しかし王公族創設を遠因として、明治憲法と同格に位置づけられた皇室典範の増補までもが実施されるに至る。しかも最後の韓国皇帝たる李王の葬儀は、皇族でもなかなか賜れない日本の国葬として執り行われ、各儀式には李朝伝統の古礼が取り入れられた。こうした事実からみれば、併合とは大韓帝国を否定すると同時に、明治維新を経て形作られてきた大日本帝国にも変容を迫る行為として捉えられるのではないか。韓国併合を王公族から読み解くことで、歴史に新たな視点が提示されよう。

(毎日新聞 (九州・山口版) 2010 年 1 月 25 日掲載)